

PEO 構造問題プロジェクト 研究成果概要

「太平洋地域における財政政策の課題」

(Fiscal Policy Issues in the Pacific Region)

インフラ供給における公共資本の役割は量から質へ変化

(米国を除けば) インフラ開発は歴史的に公共部門によって推進されてきたが、1970年代末から、技術革新と政策思想変化の両要因から、民間部門がより重要な役割を果たすこととなった。その結果、先進国では公共投資の相対的重要性が趨勢的に低下している。ただ、それは必ずしも公共部門の重要性の低下を意味するわけではない。実際、公共投資収益率の高い推計値には異論もあるが、(日本を除けば) 同収益率が低下傾向を示しているとは言えそうにない。従って、公共資本の過剰供給や過小供給が持続的に存在していると主張するのは難しく、公共資本はインフラの重要な部分を担い続けていると言えよう。

民営化のコスト：求められる適切な分業補完関係

アジア経済危機により、太平洋地域の多数の民営化プロジェクトが公式・非公式の政府保証債務 contingent liabilities として不良債権化し、政府は何らかの救済を余儀なくされた。他方、上述の包括的民営化トレンドにもかかわらず、監督規制体制の整備と並行的に漸進的な民営化を成功裏に実施している経済もある。そもそも、民営化はそれ自体が目的ではなく、企業革新を動機づける手段に他ならないのであり、また、グローバル化に伴うマクロ・リスク増大は個別プロジェクトでは対応しきれない。初期のインフラ開発における公的部門の歴史的役割を考慮すれば、インフラ・サービスの特性のみならず、各経済の発展段階・制度構造・経済運営の文脈に応じた公的部門と民間部門の適切な分業関係＝個別の相互補完的システムを築く必要があろう。

「ソフト・インフラ」ニーズの高まり

太平洋地域の新興市場経済は過去数十年間、公共部門の主導によるインフラ開発に取り組んできた。注目すべきは、1990年代以降、むしろその役割が拡大していることである。その理由の一つは、伝統的な物的インフラに加えて、「IT革命」によって人的・知識集約的資本といった「ソフト・インフラ」が重要性を増してきていることにある。この新たな分野では、同地域の先進国と新興市場で差はなく、新興市場とその他途上国の間で産出で大きな格差がみられる。長期経済成長の基礎は再生不能な天然資源ではなく、むしろ、意識的な資源投入によって再生可能な人的知的資源であることを考えれば、これはむしろ途上国の方が真剣に取り組むべき政策課題であるといえよう。